

第2章 調査結果の概要

1. 国民生活基礎調査からみる健康に関する実態（特別集計）の概要

<通院しながら働いている人の健康に関する実態>

- 男女ともに、正規の職員、非正規の職員等にかかわらず、通院者の割合が年々増加している。
- 通院しながら働いている人のうち平成28年の最も気になる傷病をみると、男性は就業状況に関わらず、「内分泌・代謝障害（糖尿病、脂質異常症等）」「循環器系（高血圧症、狭心症・心筋梗塞等）」「筋骨格系（腰痛症、痛風等）」の傷病が上位である。一方、女性は就業状況に関わらず「循環器系（高血圧症、その他の循環器系の病気）」、「筋骨格系（肩こり症、腰痛症等）」の傷病が共通して上位。他に正規の職員は「歯の病気」、非正規の職員、その他の就業形態では「内分泌・代謝障害（糖尿病、脂質異常症等）」が上位である。

<就業状況と健康に関する実態>

- 健診の受診状況については、男性は、正規の職員の「健診を受けた」割合が平成28年で87.9%と平成16年から7.3ポイント増加し、非正規の職員は、同71.6%と同12.7ポイント増加した。女性は、正規の職員の「健診を受けた」割合が平成28年で85.4%と平成16年から8.1ポイント増加し、非正規の職員は、同68.9%と同10.1ポイント増加した。
- がん検診の受診状況については、男女ともに、平成16年からがん検診の受診率が高まっている。男性の正規の職員は平成28年に「肺がん」の受診率が5割。女性の正規の職員は平成28年の「肺がん」の受診率が44.3%、「子宮がん」が40.9%。

<介護しながら働いている人の実態>

- 手助けや見守りを要する者と同居している介護者を就業状況別に見ると、平成28年に正規職員の男性は26万人、女性が25万人、非正規職員の男性は14万人、女性は49万人が同居者の介護をしながら働いている。

2. 男女の健康意識に関する調査結果の概要

<傷病等に関する状況>

- 20～30代の相当数が月経に関する何らかの不調を感じている。20代の64.2%、30代の51.8%が月経痛を抱える。
- 40歳以上の男女を対象に更年期障害に関する症状の有無を尋ねた結果を見ると、女性の36.3%（うち、40代は37.8%、50代は54.2%）、男性の19.3%（うち、40代は18.6%、50代は23.4%）が何らかの更年期障害を抱える。
- 現在抱える病気やけがについて尋ねると、通院していない人は、「便秘」「肩こり」「手足が冷える」は、男性に比べて女性の多くが不調を訴えている。

<仕事と治療の両立に関する状況>

- 何らかの傷病で通院している者（有職女性で通院している者2,088名）を対象とした結果によると、子宮内膜症で通院している者は、20代では12.5%、30代では16.3%、40代では12.9%である。また、何らかの傷病で通院している女性のうち子宮筋腫で通院している者は、30代では15.2%、40代で27.9%である。
- 傷病の罹患直後から1年程度の就業状況をみると、男性の77.7%、女性の76.5%が罹患時と同じ会社・配属先で継続して勤務、もしくは自営業・自由業を継続している。一方で、罹患直後から1年程度での離職の検討の有無をみると、男性の14.2%、女性の15.4%が離職し、検討したが離職しなかった者は、男性は26.3%、女性は22.0%に上る。男女ともに非正規の職員の方が正規の職員・従業員に比べて離職した割合が高い。
- 治療しながら働くうえで利用している制度を尋ねると、男性の30.2%、女性の20.1%が「治療目的の休暇・休業制度」を利用している。また、女性の51.6%は「利用できる制度がない」としており、正規、非正規に関わらず、女性の方が「利用できる制度がない」が高い。
- 治療と仕事を両立するうえで課題と感ずることをみると、男女ともに「働き方を変えたり、休職することで収入が減少する」「時間単位の有給休暇や短時間勤務、治療目的の休暇・休業制度などの両立支援制度がない」「病気や治療について職場で打ち明けづらい雰囲気である」の順に高い。